

平成19年度

# 研修実績報告書

環境省環境調査研修所

## 目次

1	平成19年度の研修について	1
2	平成19年度の研修内容について	1
3	平成19年度における国際環境協力について	1
4	平成20年度における課題について	2
	表1 平成19年度研修コース別実績（研修修了者数）	3
	表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	4
	表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較	5
	研修コース別実施概要	6
	環境教育研修	6
	環境パートナーシップ研修	7
	環境影響評価研修	8
	化学物質対策研修	9
	環境モニタリング技術研修	10
	大気・交通環境研修	11
	騒音・振動防止研修	12
	水環境研修	13
	土壌・地下水環境研修	14
	自然環境研修	15
	野生生物研修	16
	動物愛護管理研修	17
	廃棄物・リサイクル基礎研修	18
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	20
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	21
	地球環境保全研修	23
	地球温暖化対策研修（一般コース）	24
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	25
	海外研修生指導者研修	26
	国際環境協力入門研修	27
	国際環境協力中級研修	28
	国際環境協力上級研修	29
	日中韓三カ国合同環境研修	30
	機器分析研修	31
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）	32
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	33
	大気分析研修	34
	臭気分析研修	35
	水質分析研修	36
	廃棄物分析研修	37
	VOCs分析研修（水質）	38
	課題分析研修Ⅰ（アオコ形成藻類）	39
	課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	40
	課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	41
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	42
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	43
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	44
	石綿マニュアル法研修	45
	アスベスト分析研修	47
	最新分析技術研修（GC/MS）	49
	環境省新採用職員研修	50
	環境省職員研修（係員級）	51
	自然保護官等研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設	52
	地方環境事務所職員研修	55
	環境行政基本研修	56
	JICA集団研修「水環境モニタリング」	58

## 1. 平成19年度の研修について

平成19年度は、表1「平成19年度研修コース別実績」のとおり、行政研修15コース、国際研修8コース、分析研修17コース及び職員研修9コースの合計49コースを実施した。

平成19年度の研修修了者は平成18年度より86名増加して、2,090名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が1,298名、国際研修が192名、分析研修が291名、職員研修が309名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が19.7%、地方公共団体が76.8%、公団等が3.0%、その他が0.5%となっている（表3参照）。

## 2. 平成19年度の研修内容について

### (1) 行政研修

水・大気等の汚染物質等の常時監視業務について、その制度的根拠、機器類の維持管理、精度管理などについて解説、演習等を行う「環境モニタリング技術研修」を、新たに実施した。

また、実施内容の変更に伴い、「地下水・土壌・地盤環境研修」を、「土壌・地下水環境研修」に改組して実施した。廃棄物・リサイクル専攻別研修については、「循環型社会実践コース」を、北九州市において実施した。

### (2) 国際研修

第7回「日中韓三カ国合同環境研修」を、第1回（平成13年度）及び第4回（平成16年度）に続き、日本がホスト国となって協同実施した。

### (3) 分析研修

石綿分析に係る研修ニーズの高まりを受け、「石綿マニュアル法研修」及び「アスベスト分析研修」を新設し、それぞれ年3回及び年2回実施した。

このほか、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、「土壌コース」を実施し、「課題分析研修Ⅰ」及び「最新分析技術研修」については、分析対象やテーマを改めて実施した（前者はアオコ形成藻類を対象に、後者はGC/MSに関する最新技術情報をテーマに実施。）。

また、「VOCs分析研修（水質）」については、平成18年度の年2回を年1回として実施した。

### (4) 職員研修

「環境省職員研修」については、「係長級」と隔年実施している「係員級」を実施した。

## 3. 平成19年度における国際環境協力について

### (1) JICA研修「水環境モニタリングコース」

本研修については、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成19年度は、7カ国10名の研修員を対象とした、研修の企画・実施等への協力を行った。

## (2) その他の国際協力案件

- ① メキシコ／国別研修「3R政策」：4名の研修員受入に協力した。
- ② タイ／国別研修「大気汚染モニタリングにかかるデータ解析評価」：1名の研修員受入に協力した。
- ③ ルーマニア／国別研修「ラボラトリーマネージメント・大気質分析」：3名の研修員受入に協力した。
- ④ チリ／カウンターパート研修「地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト」：5名の研修員受入に協力した。

## 4. 平成20年度における課題について

### (1) 各研修について

今後とも、法の施行等環境行政の新たな展開や地方自治体等からの研修ニーズに対応し、各研修において内容の充実を図る。

行政研修においては、廃棄物・リサイクル専攻別研修について、平成19年度に引き続き「循環型社会実践コース（北九州市において実施）」のみの実施とする。

国際研修においては、「国際環境協力入門研修」「国際環境協力中級研修」「国際環境協力上級研修」及び「海外研修生指導者研修」について、「国際環境協力基本研修」「国際環境協力技能応用研修」及び「シニア世代向け国際環境協力研修」に再構成し実施する。

また、第8回「日中韓三カ国合同環境研修」を、韓国において協同実施する。

分析研修においては、分析技術及び測定上の問題点を解決するための手段及び技術の習得を図ることを内容とした、「問題解決型分析研修」を新たに実施する。

また、「特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）」については、年1回を年2回にして実施し、「大気分析研修」については、GC/MS法を用いたコースのみを実施する。

このほか、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については「排ガスコース」を実施し、「課題分析研修Ⅰ」については海洋プランクトンを分析対象として実施し、「石綿マニュアル法研修」を「石綿位相差顕微鏡法研修」に名称変更する。

職員研修においては、「地方環境事務所職員研修」及び「環境行政基本研修（2回目）」を統合して「地方環境事務所基本研修」を実施し、これに伴い、「環境行政基本研修」は年1回の実施とする。

また、「環境省職員研修」については、「係長級」を実施する。

### (2) 国際環境協力について

JICA集団研修「水環境モニタリング」を始め、各種研修員の受入に協力する。

表1 平成19年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研修の名称	研修時期	研修日数(日)	研修修了者数(人)					
				国	都道府県	市区町村	公団等	その他	合計
行政研修	環境教育研修	11月6日-11月9日	4	8	17	48	1	0	74
	環境パートナーシップ研修	12月10日-12月14日	5	6	16	34	4	0	60
	環境影響評価研修	11月14日-11月22日	7	9	40	37	1	0	87
	化学物質対策研修	7月30日-8月3日	5	6	34	20	2	0	62
	環境モニタリング技術研修	10月2日-10月5日	4	4	29	24	0	0	57
	大気・交通環境研修	6月5日-6月8日	4	4	37	47	2	0	90
	騒音・振動防止研修	7月23日-7月26日	4	5	18	53	2	0	78
	水環境研修	6月19日-6月22日	4	12	44	46	1	0	103
	土壌・地下水環境研修	9月11日-9月14日	4	5	31	50	1	0	87
	自然環境研修	6月12日-6月15日	4	11	32	29	2	0	74
	野生生物研修	5月21日-5月25日	5	12	35	12	1	0	60
	動物愛護管理研修	10月9日-10月12日	4	10	48	30	0	0	88
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	5月29日-6月1日	4	12	53	33	5	0	103
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	7月17日-7月20日	4	13	34	47	3	0	97
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	11月27日-12月5日	7	7	19	28	2	0	56
	産業廃棄物対策研修(第1回)	12月17日-12月21日	5	4	33	26	0	0	63
	産業廃棄物対策研修(第2回)	2月4日-2月8日	5	6	26	27	0	0	59
小計				134	546	591	27	0	1,298
国際研修	地球環境保全研修	9月4日-9月7日	4	6	18	22	1	0	47
	地球温暖化対策研修(一般コース)	2月25日-2月29日	5	4	17	47	0	0	68
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	2月25日-2月29日	5	3	7	5	2	0	17
	海外研修生指導者研修	6月11日-6月15日	5	0	3	2	3	0	8
	国際環境協力入門研修	5月14日-5月18日	5	3	5	2	7	0	17
	国際環境協力中級研修	7月4日-7月13日	8	3	5	1	3	0	12
	国際環境協力上級研修	7月23日-8月3日	10	0	0	0	3	0	3
日中韓三カ国合同環境研修	11月25日-12月1日	5	4	2	3	1	10	20	
小計				23	57	82	20	10	192
分析研修	機器分析研修	5月10日-5月25日	12	2	18	9	5	0	34
	特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第1回)	6月25日-6月29日	5	0	7	2	1	0	10
	特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第2回)	9月3日-9月7日	5	5	3	2	0	0	10
	特定機器分析研修 II (LC/MS)	10月22日-11月2日	10	0	10	3	1	0	14
	大気分析研修	1月28日-2月8日	10	0	6	7	0	0	13
	臭気分析研修	1月21日-1月25日	5	2	2	12	0	0	16
	水質分析研修	12月3日-12月18日	12	5	19	11	1	0	36
	廃棄物分析研修	10月22日-11月2日	10	0	11	4	0	0	15
	VOCs分析研修(水質)	6月25日-7月4日	8	0	6	8	0	0	14
	課題分析研修 I (アオコ形成藻類)	6月25日-6月29日	5	0	9	3	1	0	13
	課題分析研修 II (プランクトン)	10月22日-10月26日	5	0	11	3	0	0	14
	課題分析研修 III (河川の底生動物)	4月16日-4月20日	5	0	4	2	0	0	6
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	8月27日-9月7日	10	1	13	3	0	0	17
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6月25日-7月13日	15	0	8	0	0	0	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	8月27日-9月14日	15	0	7	1	0	0	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)(土壌コース)	1月21日-2月8日	15	0	4	0	0	0	4
	石綿マニュアル法研修(第1回)	12月20日-12月21日	2	0	8	0	2	0	10
石綿マニュアル法研修(第2回)	1月17日-1月18日	2	0	3	3	1	0	7	
石綿マニュアル法研修(第3回)	2月14日-2月15日	2	0	4	4	0	0	8	
アスベスト分析研修(第1回)	1月21日-1月25日	5	0	5	2	1	0	8	
アスベスト分析研修(第2回)	2月18日-2月22日	5	0	4	3	0	0	7	
最新分析技術研修(GC/MS)	2月18日-2月20日	3	0	8	11	0	0	19	
小計				15	170	93	13	0	291
職員研修	環境省新採用職員研修	4月9日-4月13日	5	45	0	0	0	0	45
	環境省職員研修(係員級)	1月28日-1月31日	4	18	0	0	0	0	18
	自然保護官等研修 I	9月25日-9月28日	4	14	0	0	0	0	14
	自然保護官等研修 II	10月30日-11月2日	4	25	0	0	0	0	25
	自然保護官等研修 III	9月25日-9月28日	4	23	0	0	0	0	23
	自然保護官等研修特設(国立公園管理運営の強化)	1月15日-1月18日	4	17	0	0	0	0	17
	地方環境事務所職員研修	9月19日-9月21日	3	20	0	0	0	0	20
	環境行政基本研修(第1回)	4月24日-4月26日	3	36	12	51	1	0	100
	環境行政基本研修(第2回)	10月15日-10月17日	3	17	2	2	1	0	22
	語学研修	8月27日-8月29日	3	25	0	0	0	0	25
小計				240	14	53	2	0	309
合計				412	787	819	62	10	2,090

(注) 1. このほか、JICA集団研修「水環境モニタリング」(9月20日～11月8日実施)の修了者が10名であった。  
2. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成18年度			平成19年度		
	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)
行政研修	環境教育研修	5	76	環境教育研修	4	74
	環境パートナーシップ研修	5	60	環境パートナーシップ研修	5	60
	環境影響評価研修	7	62	環境影響評価研修	7	87
	化学物質対策研修	5	55	化学物質対策研修	5	62
	—	—	—	環境モニタリング技術研修	4	57
	大気・交通環境研修	5	92	大気・交通環境研修	4	90
	騒音・振動防止研修	5	80	騒音・振動防止研修	4	78
	水環境研修	5	100	水環境研修	4	103
	地下水・土壌・地盤環境研修	4	99	土壌・地下水環境研修	4	87
	自然環境研修	5	77	自然環境研修	4	74
	野生生物研修	5	58	野生生物研修	5	60
	動物愛護管理研修	4	86	動物愛護管理研修	4	88
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	101	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	103
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	102	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	97
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ(循環型社会実践コース)	7	61	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	7	56
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ(計画コース)	5	42	—	—	—
	産業廃棄物対策研修(第1回)	5	59	産業廃棄物対策研修(第1回)	5	63
	産業廃棄物対策研修(第2回)	5	58	産業廃棄物対策研修(第2回)	5	59
	<b>小計</b>	<b>85</b>	<b>1,268</b>	<b>小計</b>	<b>79</b>	<b>1,298</b>
国際研修	地球環境保全研修	5	40	地球環境保全研修	4	47
	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	77	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	68
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	30	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	17
	海外研修生指導者研修	5	6	海外研修生指導者研修	5	8
	国際環境協力入門研修	5	17	国際環境協力入門研修	5	17
	国際環境協力中級研修	8	7	国際環境協力中級研修	8	12
	国際環境協力上級研修	10	6	国際環境協力上級研修	10	3
	日中韓三カ国合同環境研修	5	18	日中韓三カ国合同環境研修	5	20
<b>小計</b>	<b>48</b>	<b>201</b>	<b>小計</b>	<b>47</b>	<b>192</b>	
分析研修	機器分析研修	12	37	機器分析研修	12	34
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第1回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第1回)	5	10
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第2回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第2回)	5	10
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)	10	16	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)	10	14
	大気分析研修	10	12	大気分析研修	10	13
	臭気分析研修	5	10	臭気分析研修	5	16
	水質分析研修	12	29	水質分析研修	12	36
	廃棄物分析研修	10	10	廃棄物分析研修	10	15
	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	12	VOCs分析研修(水質)	8	14
	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	10	—	—	—
	課題分析研修Ⅰ(海洋プランクトン)	5	10	課題分析研修Ⅰ(アオコ形成藻類)	5	13
	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	16	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	14
	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	5	14	課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)	5	6
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	18	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	17
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース(第1回)	15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)(土壌コース)	15	4
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース(第2回)	15	4	—	—	—
	最新分析技術研修(ICP/MS)	3	14	最新分析技術研修(GC/MS)	3	19
—	—	—	石綿マニュアル法研修(第1回)	2	10	
—	—	—	石綿マニュアル法研修(第2回)	2	7	
—	—	—	石綿マニュアル法研修(第3回)	2	8	
—	—	—	アスベスト分析研修(第1回)	5	8	
—	—	—	アスベスト分析研修(第2回)	5	7	
<b>小計</b>	<b>173</b>	<b>254</b>	<b>小計</b>	<b>166</b>	<b>291</b>	
職員研修	環境省新採用職員研修	5	46	環境省新採用職員研修	5	45
	環境省職員研修(係員級)	—	—	環境省職員研修(係員級)	4	18
	環境省職員研修(係長級)	3	8	環境省職員研修(係長級)	—	—
	自然保護官等研修Ⅰ	5	19	自然保護官等研修Ⅰ	4	14
	自然保護官等研修Ⅱ	5	24	自然保護官等研修Ⅱ	4	25
	自然保護官等研修Ⅲ	5	13	自然保護官等研修Ⅲ	4	23
	自然保護官等研修(野生生物特設)	5	15	自然保護官等研修特設(国立公園管理運営の強化)	4	17
	地方環境事務所職員研修	3	32	地方環境事務所職員研修	3	20
	環境行政基本研修(第1回)	4	100	環境行政基本研修(第1回)	3	100
	環境行政基本研修(第2回)	4	8	環境行政基本研修(第2回)	3	22
	語学研修	3	16	語学研修	3	25
<b>小計</b>	<b>42</b>	<b>281</b>	<b>小計</b>	<b>37</b>	<b>309</b>	
<b>合計</b>	<b>348</b>	<b>2004</b>	<b>合計</b>	<b>329</b>	<b>2090</b>	

(注) 1. 「研修日数」は実日数である。

2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成18年度		平成19年度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国家公務員	397	19.8	412	19.7
地方公務員	1,535	76.6	1,606	76.8
(都道府県職員)	760	37.9	787	37.6
(市町村職員)	775	38.7	819	39.2
公団等職員	59	2.9	62	3.0
その他	13	0.7	10	0.5
合計	2,004	100.0	2,090	100.0

(注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

## 研修コース別実施概要

### 環境教育研修

#### 1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、76名を対象として研修を行い、74名が修了した。

#### 3. 研修期間

平成19年11月6日（火）から11月9日（金） 研修日数 4日間

#### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境問題と環境教育－	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長 出江 俊夫
	教育現場における環境教育の現状と課題	1.5	自由の森学園中学校長 塩瀬 治
	地域における環境保全活動の推進	1.5	板橋区立エコポリスセンター環境学習指導員 深澤 秀治
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学総合教育科学系教授 小澤 紀美子
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	(特非)こども環境活動支援協会元理事 山村 宜之
	企業による環境教育への取組	1.5	シャープ(株)環境安全本部副本部長兼環境社会貢献部長 谷口 実
	環境教育現場でのボランティアとの連携	1.5	森環境教育事務所代表 森 美文
演習	事例発表、グループ討議	1.0	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	4.5	(特非)「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)事務局長 村上 千里 持続可能な開発のための教育の10年さいたま代表 長岡 素彦
	ネイチャーゲーム（概論と体験的環境学習の実践方法、体験、班別討議、班別討議結果発表、全体討議）	6.0	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室環境教育情報整備係長 鈴木 弘幸
			(財)鹿児島県環境技術協会普及企画部企画課長 清水 建司 (社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 岡田 彰 (社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 荒巻 太枝子 (社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 三好 直子
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0		
講義 10.5 時間 演習 11.5 時間 その他 1.0 時間			計 23.0 時間



## 環境パートナーシップ研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等においてNPO・企業・市民等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、60名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年12月10日（月）から12月14日（金） 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	環境行政とパートナーシップ	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長 出江 俊夫
	環境パートナーシップにおける現状と課題（含 評価について）	3.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	横浜市の環境協働事業	1.5	横浜市環境創造局環境活動推進部環境活動事業課 小林 康夫
	市民協働型の政策提案（名古屋の循環型社会作りに向けて）	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	環境ファシリテーターの役割(含 演習)	3.0	(特非)地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
演習	事例紹介	2.5	
	コミュニケーションと合意形成のための技術	10.0	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
実習	現地実習－パートナーシップの意義－ （トトロの森～狭山丘陵～都立野山北・六道山公園）	3.0	(特非)birth事務局長 佐藤 留美
			(特非)birth市民協働部スタッフ 矢島 万理
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 12.0 時間 演習 12.5 時間 実習 3.0 時間 その他 1.5 時間			計 29.0 時間

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、87名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年11月14日（水）から11月22日（木） 研修日数 7日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境影響評価制度の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長 内藤 克彦
	NGOからみた環境影響評価	1.5	(財)日本自然保護協会保全研究部長 開発 法子
	環境影響評価の実践	1.5	名古屋大学名誉教授 島津 康男
	戦略的環境アセスメント	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原科 幸彦
	諸外国における環境アセスメントの動向（含生態系保全とミティゲーション）	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科准教授 田中 章
	騒音・振動にかかる予測手法及び対策	1.5	(株)オオバ環境本部本部長 沖山 文敏
	水環境にかかる予測手法及び対策	1.5	イー・アンド・イーソリューションズ(株)環境事業部環境管理計画グループグループマネージャー 手塚 和彦
	生態系・自然環境にかかる予測手法及び対策	1.5	(株)ポリテック・エイディティ環境計画グループ主任研究員 伴 武彦
	戦略的アセスメント導入ガイドラインについて	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課長補佐 沼田 正樹
	景観アセス	1.5	大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻准教授 小浦 久子
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	Raptor Japan日本猛禽類研究機構理事長 阿部 學
	干潟生態系の環境影響評価	1.5	(株)セルコ代表取締役 赤澤 豊
	大気環境にかかる予測手法及び対策	1.5	工学院大学工学部機械システム工学科教授 北林 興二
	コミュニケーションの意義と手法	1.5	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授 小林 傳司
	よりよい環境アセスメントを目指して	1.5	パシフィックコンサルタンツ環境事業本部環境部課長代理 真田 純子
地方自治体における環境影響評価制度の事例	1.5	横浜市環境創造局環境保全部環境影響評価課係長 岩田 新	
演習	事例発表、グループ討議	2.5	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	4.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 奥田 孝史 環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 三重野 信
実習	実習解説（実習・演習の位置づけ、実施方法等）	1.5	(財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 名取 睦
	自然環境にかかるアセスメント技法－屋外実習－（トトロの森）	7.0	(財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 名取 睦
			(財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 畠瀬 頼子
			(財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 小出 可能
			(財)自然環境研究センター第三研究部研究員 青木 正成
			(財)自然環境研究センター第三研究部研究員 阿部 光穂
			(財)自然環境研究センター第一研究部研究員 中島 朋成
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 加藤 智博
その他（開・閉講式、オリエンテーション）		1.0	
講義 25.5 時間 演習 7.0 時間 実習 8.5 時間 その他 1.0 時間			計 42.0 時間

## 化学物質対策研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、62名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年7月30日（月）から8月3日（金） 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長 木村 博承
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室環境安全部長 塩崎 保美
	改正化学物質審査規制法	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室長 戸田 英作
	地方公共団体における化学物質対策	1.5	東京都環境局環境改善部有害化学物質対策課長 保坂 幸尚
	化学物質の健康リスク	1.5	(独)国立環境研究所環境リスク研究センター副センター長 米元 純三
	化学物質の発生源と暴露経路 (含 PRTR)	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 中杉 修身
	化学物質の環境モニタリング	1.5	(財)日本環境衛生センター環境科学部上席研究員 塩崎 卓哉
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーションの体験	1.5	化学物質アドバイザー 中山 克義
	行政のリスクコミュニケーションのあり方 (含 演習)	3.0	慶応義塾大学商学部准教授 吉川 肇子
	リスクコミュニケーションの実際 (含 意見交換会)	3.0	(社)環境情報科学センター調査研究室長補佐 高松 邦明
	市民との連携	1.5	環境監視研究所代表 中地 重晴
	事故対策の事例	1.5	(株)東レ経営研究所特別研究員 三村 和男
	化学物質の生態リスク	1.5	大分大学教育福祉科学部教授 吉岡 義正
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	東京海上日動リスクコンサルティング(株)上席研究主幹 志田 慎太郎
その他 (開・閉講式, オリエンテーション)	2.0		
講義 25.5 時間 その他 2.0 時間	計	27.5 時間	

環境モニタリング技術研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員を対象に、水・大気等の環境モニタリング技術の水準を維持する上で必要な基礎知識、精度管理についての解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、57名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年10月2日（火）から10月5日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境モニタリングの現状と今後の展望－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長 岩田 元一
	大気常時監視システムの設置と運用	1.5	横浜市環境創造局環境活動推進部環境科学研究所監視センター技術吏員 鶴束 正博
	外注業者の制度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ジーエルサイエンス(株)分析課 今中 努志
	総括講義	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	コース別講義	12.0	
	〈大気コース〉		
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0)	東京都環境科学研究所調査研究担当科長 石井 康一郎
	大気自動分析とデータ管理	(4.5)	(株)中外テクノス技師長 泉川 碩雄
	委託管理の実務	(4.5)	千葉県環境研究センター大気環境研究室上席研究員 吉成 晴彦
	〈水質コース〉		
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0)	東京都環境局水環境課長補佐 山本 宗一
	水質分析とデータ管理	(4.5)	東京都環境科学研究所調査研究科主査 和波 一夫
委託管理の実務	(4.5)	千葉県環境研究センター水質地質部水質環境研究室主席研究員 飯村 晃	
その他（開・閉講式,オリエンテーション,事前準備）	3.0		
講義 19.5 時間 その他 3.0 時間		計 22.5 時間	

## 大気・交通環境研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において大気・交通環境保全業務を担当している職員を対象に、大気・交通環境保全に係る法制度と最近の課題、都市計画と大気保全、物流の考え方、公共交通の役割、規制的手法とその効果などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、90名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年6月5日（火）から6月8日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	環境省水・大気環境局総務課長	岡部 直己
	大気汚染対策（VOCs規制、ダイオキシン対策）	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	木田 正憲
	大気汚染物質の削減技術	1.5	（社）におい・かおり環境協会副会長	岩崎 好陽
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課長補佐	渡邊 一弘
	SPM対策について	1.5	共立女子大学家政学部教授	芳住 邦雄
	大気汚染と健康影響	1.5	（独）国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室長	新田 裕史
	自動車環境対策	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻助教授	室町 泰徳
	企業における環境対策の取組	1.5	P&Eマネジメント代表	寺田 勝昭
	北九州市の大気環境行政	1.5	北九州市環境科学研究所環境研究課主査	花田 喜文
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策学科教授	岡崎 誠
演習	事例発表、グループ討議	1.5		
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	3.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	米田 和広
			環境省水・大気環境局自動車対策課長補佐	東山 直愛
		環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長	勝亦 政幸	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 16.5 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間			計 22.5 時間	

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、78名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年7月23日（月）から7月26日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－騒音・振動防止行政の現状と課題－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長 志々目 友博
	騒音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所長 山本 貢平
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	山梨大学工学部機械システム工学科教授 山田 伸志
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 末岡 伸一
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 河村 浩
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部長 沖山 文敏
	航空機騒音/鉄道騒音の現状と課題	1.5	(財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長 山田 一郎
	自動車騒音の面的評価	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長 津田 剛彦
実習	実習（騒音・振動・低周波音）	6.0	千葉県環境研究センター騒音振動研究室主席研究員 石橋 雅之
			横浜市環境科学研究所音環境研究室主任 鹿島 教昭
			千葉市環境保全部環境調整課係長 松島 貢
			川崎市公害研究所大気騒音研究担当主査 鴨志田 均
			(財)小林理学研究所 落合 博明
			環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室環境専門調査員 村橋 輝紀
他 機器メーカーから数名			
その他（開・閉講式,オリエンテーション等）	3.5		
講義 13.5 時間 実習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 23.0 時間

## 水環境研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、103名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年6月19日（火）から6月22日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	広島大学大学院工学研究科教授	岡田 光正
	水質汚濁防止法の基礎と環境基準の最近の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	松田 和久
	閉鎖性水域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長補佐	浅見 尚史
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方（含 ディスカッション）	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原 亮太
	地下水汚染対策	1.5	和歌山大学システム工学部システム学科教授	平田 健正
	水処理技術の最近の動向	1.5	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科教授	長岡 裕
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	(財)日本環境整備教育センター教育部主幹	小川 浩
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	原田 一郎
演習	事例発表、グループ討議	2.0		
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	4.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	松田 和久
			環境省水・大気環境局水環境課長補佐	足立 整
		環境省水・大気環境局水環境課下水道係長	由井 修二	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 13.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.5 時間			計 21.5 時間	

## 土壌・地下水環境研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、88名を対象として研修を行い、87名が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年9月11日（火）から9月14日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長 坂川 勉
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長 藤塚 哲朗
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 田中 正
	地下水・地盤環境の有効利用	1.5	(特非)地中熱利用促進協会理事長 濱田 眞之
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部環境システム学科教授 平田 健正
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理(株)取締役土壌環境部長 松村 光夫
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	大成建設(株)技術センター土木技術研究所地盤・岩盤研究室長 今村 聡
	地方公共団体の取組(1)－東京都の土壌汚染対策－	1.5	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当副参事 石原 肇
	地方公共団体の取組(2)－東京都板橋区の地下水保全対策－	1.5	東京都板橋区資源環境部環境保全課長 山崎 智通
演習	事例発表、グループ討議	2.5	
	事例研究(含 グループ討議、総括・講評)	4.5	環境省 水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 佐藤 郁太郎 環境省 水・大気環境局土壌環境課市街地汚染対策係長 鈴木 清彦
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.5	
講義 13.5 時間 演習 7.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.0 時間



自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、74名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年6月12日（火）から6月15日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長 渡邊 綱男
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男
	自然公園概論	1.5	(財)国立公園協会理事長 鹿野 久男
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	東京農工大学農学部地域生態システム学科教授 亀山 章
	自然環境保全に関する法制度について	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 中村 裕一郎
	生物多様性について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐 番匠 克二
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所長 小河原 孝生
	環境ベースマップとGIS	1.5	(株)地域環境計画自然環境研究室テクニカルマネージャー 増澤 直
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長 竹田 純一
	自然保護教育とインタープリテーション	3.0	聖マーガレット・生涯教育研究所長 西田 真哉
エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社企画課長 寺崎 竜雄	
演習	事例発表、グループ討議	2.0	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	3.0	環境省自然環境局自然環境計画課サンゴ礁保全専門官 高橋 啓介
			環境省自然環境局国立公園課長補佐 東岡 礼治
		環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室移入生物専門官 田中 英二	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員（鳥獣関係司法警察員を含む）を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、60名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年5月21日（月）から5月25日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	野生生物行政について	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐	西山 理行
	外来生物対策制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室移入生物専門官	田中 英二
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	中澤 圭一
	獣類調査の方法－調査手法及び結果の活用方策－	1.5	森林総合研究所鳥獣生態研究室	小泉 透
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	3.0	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役社長	羽澄 俊裕
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授	由井 正敏
	傷病鳥獣の救護法	1.5	野生動物ボランティアセンター所長	皆川 康雄
	各地域におけるクマ対策について	1.5	WCSベア・マネージメントチーム	溝口 俊夫
	特別司法警察員の業務－取り締まりに関する制度と実務－（含 ディスカッション）	2.0	警察大学校生活安全教養部教授	堀内 光重
	鳥類標識調査	1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室長 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員	尾崎 清明 吉安 京子 米田 重玄 柳澤 かほる
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室長 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員	尾崎 清明 吉安 京子 米田 重玄 柳澤 かほる
	データ作成	1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員	吉安 京子
演習	事例発表、グループ討議	3.5		
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	3.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長	澤 邦之
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長 環境省自然環境局野生生物課計画係長	尼子 直輝 宮澤 泰子
その他（開・閉講式,オリエンテーション,野外実習準備）		3.0		
講義 16.5 時間 実習 4.0 時間 演習 6.5 時間 その他 3.0 時間			計 30.0 時間	

## 動物愛護管理研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、89名を対象として研修を行い、88名が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年10月9日（火）から10月12日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	動物愛護管理行政の現状と課題（改正法等）	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 植田 明浩
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志
	動物愛護における民間団体の活動について	2.0	(社)日本動物福祉協会動物担当 山口 千津子
	ノラネコ対策の取組み事例	1.0	東京都福祉保健局健康安全室環境衛生課動物管理係主任 朝比奈 由佳
	犬のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門助教 水越 美奈
	収容動物データ検索サイトへの参画について	1.0	(社)日本動物福祉協会 山下 陽司
	国民のペットに対する要望（消費者からの要望・苦情等）	1.5	全国消費生活相談員 須黒 真寿美
	個体識別登録措置について	1.5	上野動物園動物病院係長 橋崎 文隆
災害時における動物の救護対策	1.5	馬場動物病院獣医師 馬場 国敏	
演習	事例発表、グループ討議	1.5	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	3.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐 金井 正典 (社)日本獣医師会獣医師 吉村 統
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 16.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い（概ね1年未満）職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計200名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成19年5月29日（火）から6月 1日（金） 研修日数 4日間

（第2回）平成19年7月17日（火）から7月20日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長	小林 康彦
	廃棄物処理法解説	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課法令係長	清水 延彦
	リサイクル各法について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室長補佐	庄子 真憲
	循環型社会形成を目指して	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課循環型社会推進室主査	清水 正雄
	産業廃棄物対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐	秦 康之
	不法投棄未然防止対策	1.5	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理 推進部次長	猿田 忠義
	廃棄物処理法の現場	1.5	山形県置賜総合支庁保健福祉環境部環境課 廃棄物対策専門員	長岡 文明
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役	森下 研
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット 理事	佐野 真理子
	行政事例－ごみ減量作戦－	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査	鬼頭 秀一
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市民環境会議代表	浅羽 理恵
見学	施設見学	4.5	所沢市東部クリーンセンター  彩の国資源循環工場  →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・クリーンテック 寄居工場、(株)オリックス資源循環寄居本社工場、(株)埼玉ヤマゼン	
その他（開・閉講式、オリエンテーション）		1.5		
講義 16.5 時間 見学 4.5 時間 その他 1.5 時間		計 22.5 時間		

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長	小林 康彦
	廃棄物処理法解説	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐	高橋 一彰
	産業廃棄物対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐	瀧口 博明
	循環型社会形成を目指して	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課循環型社会推進室長補佐	清水 正雄
	リサイクル各法について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室長補佐	庄子 真憲
	不法投棄未然防止対策	1.5	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理 推進部次長	猿田 忠義
	廃棄物処理法の現場	1.5	山形県置賜総合支庁保健福祉環境部環境課 廃棄物対策専門員	長岡 文明
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役	森下 研
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット 理事	佐野 真理子
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市民環境会議代表	浅羽 理恵
	行政事例－ごみ減量作戦－	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査	西田 秀明
見学	4.5	所沢市東部クリーンセンター 彩の国資源循環工場 →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・クリーンテック 寄居工場、(株)オリックス資源循環寄居本社工場、(株)埼玉ヤマゼン		
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 16.5 時間 見学 4.5 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間	

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、58名を対象として研修を行い、56名が修了した。

3. 研修期間

平成19年11月27日（火）から12月5日（水） 研修日数 7日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－循環型社会の構築－	1.5	同志社大学経済学部教授 郡 篤 孝
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐 奥山 祐矢
	容器包装リサイクルの概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室長補佐 平尾 禎秀
	地方公共団体の取組Ⅰ－循環型社会形成に向けた北九州市の取組－	1.5	北九州市環境局計画課長 小南 純一郎
	自動車リサイクルの制度	1.5	熊本大学法学部教授 外川 健一
	3Rの推進に向けたNP0の取組	1.5	(株)ジェイパック若松環境研究所長代理 高倉 弘二
	地方公共団体の取組Ⅱ－彩の国資源循環工場の整備について－	1.5	埼玉県環境部資源循環推進課長 田中 義彦
	循環型社会形成に向けた企業の取組	1.5	(社)日本経済団体連合会産業第三部資源・エネルギーグループ長兼環境グループ副長 池田 三知子
	家電リサイクルへの取組	1.5	三菱電機(株)リビング・デジタルメディア事業本部リビング・デジタルメディア技術開発企画グループ 藤崎 克己
	市民協働型の政策提案（名古屋の循環型社会作りに向けて）	3.0	上智大学大学院地球環境科学研究科教授 柳下 正治
循環型社会形成に向けたNGOの取組	1.5	国際環境NGO FoE Japan広報ディレクター 瀬口 亮子	
演習	事例発表、討議	3.0	
	事例研究（含 総括・講評）	6.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太 北九州市立大学大学院国際環境工学研究科教授 伊藤 洋
見学	施設見学	12.0	北九州エコタウン →(株)エコウッド、北九州エコエナジー(株)、北九州エコタウンセンター、(株)ジェイ・リライツ、(株)テルム、西日本オートリサイクル(株)、西日本家電リサイクル(株)、西日本ペットボトルリサイクル(株)、日本環境安全事業(株)、(株)響エコサイト、(株)ユーコーリプロ
	意見交換会	(1.5)	(株)エコウッド、西日本オートリサイクル(株)、西日本ペットボトルリサイクル(株)、(株)響エコサイト
その他（開・閉講式、オリエンテーション、評価会）		2.5	
講義 18.0 時間 演習 9.0 時間 見学 12.0 時間 その他 2.5 時間			計 41.5 時間

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務を担当して日が浅い職員（その他廃棄物・リサイクル行政に一定の経験がある職員を含む）で、実務の中心になっている者を対象に業務遂行に必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計122名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成19年12月17日（月）から12月21日（金） 研修日数 5日間  
 （第2回）平成20年 2月 4日（月）から 2月 8日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	最近の廃棄物処理法の動向	0.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐 青山 清 (他1名)
	行政処分の指針解説	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 適正処理・不法投棄対策室長補佐 堀内 伸浩 (他1名)
	不適正処理事案対応の基礎知識	3.0	山形県置賜総合支庁環境課廃棄物対策専門員 長岡 文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	3.0	埼玉県環境部廃棄物指導課主幹 葛西 聡 (他4名)
	偽装有価物	2.0	広島県環境部環境対策局産業廃棄物対策室 専門員 渡邊 哲也 (他2名)
	行政処分	1.5	長野県北信地方事務所環境課主査 是永 剛 (他3名)
	立入検査、行政指導	1.5	兵庫県健康生活部環境整備課廃棄物適正処理係長 樋口 進 (他3名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他1名)
	不法投棄未然防止対策と行政代執行	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部次長 猿田 忠義
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 警部 小菅 博司
演習	事例発表（処理基準、施設基準等）	3.5	埼玉県環境部廃棄物指導課主幹 葛西 聡 (他3名)
	事例研究1－偽装有価物－	1.5	広島県環境部環境対策局産業廃棄物対策室 専門員 渡邊 哲也 (他2名)
	事例研究2－行政処分－	1.5	長野県北信地方事務所環境課主査 是永 剛 (他3名)
	事例研究3－立入検査、行政指導－	1.5	兵庫県健康生活部環境整備課廃棄物適正処理係長 樋口 進 (他2名)
その他（開・閉講式、オリエンテーション、環境関連映像放映等）		1.5	
講義 20.5 時間 演習 8.0 時間 その他 1.5 時間			計 30.0 時間

## (第2回)

科目		時間	講師等
講義	最近の廃棄物処理法の動向	0.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐 青山 清 (他2名)
	行政処分の指針解説	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 適正処理・不法投棄対策室長補佐 堀内 伸浩 (他2名)
	不適正処理事案対応の基礎知識	3.0	山形県置賜総合支庁環境課廃棄物対策専門 員 長岡 文明 (他3名)
	処理基準、施設基準等	5.0	埼玉県環境部廃棄物指導課主幹 葛西 聡 (他4名)
	偽装有価物	2.0	広島県環境部環境対策局産業廃棄物対策室 専門員 渡邊 哲也 (他4名)
	行政処分	1.5	長野県北信地方事務所環境課主査 是永 剛 (他5名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他4名)
	立入検査、行政指導	1.5	兵庫県健康生活部環境整備課廃棄物適正処 理係長 樋口 進 (他2名)
	不法投棄未然防止対策と行政代執行	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理 推進部次長 猿田 忠義
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 警部 小菅 博司
演習	事例発表(処理基準、施設基準等)	1.5	埼玉県環境部廃棄物指導課主幹 葛西 聡 (他4名)
	事例研究1－偽装有価物－	1.5	広島県環境部環境対策局産業廃棄物対策室 専門員 渡邊 哲也 (他4名)
	事例研究2－行政処分－	1.5	長野県北信地方事務所環境課主査 是永 剛 (他5名)
	事例研究3－立入検査、行政指導－	1.5	兵庫県健康生活部環境整備課廃棄物適正処 理係長 樋口 進 (他3名)
その他(開・閉講式,オリエンテーション,環境関 連映像放映等)		1.5	
講義 22.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.5 時間			計 30.0 時間



## 地球環境保全研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において地球環境保全対策業務を担当している職員を対象に、地球環境問題の発生要因や現状、国内外における具体的な取組の動向や対策技術などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、47名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年9月4日（火）から9月7日（金） 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－我が国の地球環境問題への取組の姿勢－	1.5	環境省地球環境局総務課長補佐	小森 繁
	国際政治問題としての地球環境	1.5	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授	蟹江 憲史
	地球温暖化対策	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター事務局長	高木 宏明
	有害廃棄物の越境移動	1.5	慶應義塾大学環境情報学部教授	藤倉 まなみ
	砂漠化対策	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科自然生態系科学研究室教授	松本 聡
	越境大気汚染・酸性雨	1.5	(財)日本環境衛生センター酸性雨研究センター企画研修部長	佐藤 良一
	森林の保全・熱帯林の減少	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授	永田 信
	生物多様性保全の意義	1.5	環境省自然環境局生物多様性センター長	鳥居 敏男
	地球環境保全の経済的手法	1.5	京都大学大学院経済学研究科准教授	諸富 徹
	オゾン層の保護対策	1.5	(独)国立環境研究所大気圏環境研究領域長	今村 隆史
	海洋環境汚染対策	1.5	(財)環日本海環境協力センターNOWPAP地域活動センター所長	尾川 毅
	地球環境保全へのNGOの取組	1.5	JEAN/クリーンアップ全国事務局代表	小島 あずさ
地球環境保全への企業の取組	1.5	日本電気(株)(NEC)CSR推進本部環境推進部	宇郷 良介	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 19.5 時間 その他 1.5 時間		計	21.0 時間	

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務を担当している職員を対象に、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、70名を対象として研修を行い、68名が修了した。

3. 研修期間

平成20年2月25日（月）から2月29日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課国内制度係長 谷貝 雄三
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会産業第三本部長 岩間 芳仁
	地方公共団体取組事例	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境配慮事業課事業活動係次席 宮田 博之
	企業による取組	1.5	シャープ(株)環境安全本部副本部長兼環境社会貢献部長 谷口 実
	建築物の効率的なエネルギー管理－ESCO事業－	1.5	(株)住環境計画研究所ESCO推進協議会事務局主任研究員 増田 貴司
	地域活動と行政（含 研修生からの事例発表）	3.0	(財)ひょうご環境創造協会顧問（兵庫県地球温暖化防止活動推進センター長） 小林 悦夫
	エネルギー部門での削減（自然エネルギー利用等）	1.5	日本技術士会エネルギー開発センター幹事 石塚 猛
	地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドラインの見直しについて	1.5	(株)三菱総合研究所環境・エネルギー研究本部地球温暖化対策研究グループ研究員 井上 裕史
演習	グループ討議（含 総括・講評）	7.5	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
見学	施設見学	4.0	<選択制> ①東京電力(株)横浜火力発電所／トイニー・ヨコハマ旭化成グループ／旭化成ホームズ葛西フレックス展示場 ②東京ガス(株)／千住テクノセンター 日野自動車(株)／羽村工場
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		4.0	
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 見学 4.0 時間 その他 4.0 時間			計 29.0 時間

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務（公共施設整備における地球温暖化対策業務を含む）を担当している職員を対象に、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年2月25日（月）から2月29日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課国内制度係長 谷貝 雄三
	公共建築物における環境配慮（総論）	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科教授 岩村 和夫
	取組事例①－北九州市（八幡東田地区）における環境共生まちづくりへの取組－	1.5	新日鐵(株)八幡製鉄所総務部開発企画グループ部長 網岡 健司
	取組事例②－東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際－	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境配慮事業課市街地緑化係長 寺嶋 克彦
	建築物の効率的なエネルギー管理－ESCO事業－	1.5	(株)住環境計画研究所ESCO推進協議会事務局主任研究員 増田 貴司
	エコハウスの設計と実例（住宅系建築物を中心として）	1.5	オーガニックテーブル(株)代表取締役 善養寺 幸子
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パッシブ系）	1.5	神戸芸術工科大学芸術工学部環境デザイン科教授 小玉 祐一郎
	大規模公共建築物における温暖化対策の費用対効果評価手法と適用事例	3.0	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授 伊香賀 俊治
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長 都筑 健
	建築物の管理による省エネ対策（集合住宅の住民による省エネルギー対策の事例から）	1.5	(株)チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材利用課利用促進班担当課長補佐 山口 輝文
	都市のヒートアイランド対策－環境負荷の少ない快適な街づくり－	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授 梅干野 晁
	演習	事例発表	1.5
見学	施設見学	2.0	(株)山武 藤沢テクノセンター
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		6.0	
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 見学 2.0 時間 その他 6.0 時間			計 29.0 時間

海外研修生指導者研修

1. 目的

環境分野の国際協力として海外からの研修生を受け入れるに当たり必要な専門的知識を習得する。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、8名が修了した。

3. 研修期間

平成19年6月11日（月）から6月15日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－日本の国際環境協力の現状と課題－	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長 米谷 仁
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	受入事例1（体験談）	1.5	横浜市水道局人材開発課技術研修係長 江夏 輝行
	受入事例2（体験談）	1.5	東広島市下水道部下水道管理課 本坂 浩次 東広島市企画部企画課 大久保 貴
	アクションプラン作成指導について	1.5	JICA専門家 矢島 巖
	総括講義－海外研修生受入における受入団体の役割と受入の意義－	1.5	愛知県環境部自然環境課主幹 松葉 清貴
演習	プレゼンテーション演習	3.0	アマデイ(株)代表取締役 Mr.リカルド・アマデイ
	研修プログラム作成手法	6.5	(株)パデコ第三コンサルティング部HRD事業課 白川 佳典
見学	(独)国際協力機構東京国際センター（JICA東京）		
	JICAの研修生受入の考え方	1.5	(独)国際協力機構東京国際センター 高田 裕彦
	施設内見学	1.0	
	研修監理員の役割と業務	1.5	(財)日本国際協力センター国際研修部研修監理課 野口 美知
	その他（開・閉講式,オリエンテーション,自由討議,環境関連映像放映等）	5.0	
講義 10.5 時間 演習 9.5 時間 見学 4.0 時間 その他 5.0 時間			計 29.0 時間

## 国際環境協力入門研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力に関する基礎的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、将来国際環境協力に参加する動機付けを行い、合宿制により研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年5月14日（月）から5月18日（金） 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授	柳下 正治
	途上国における環境問題	3.0	東洋大学国際地域学部教授	北脇 秀敏
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授	井上 堅太郎
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐	小川 眞佐子
	国際環境協力におけるNPOの役割	1.5	(特非)サヘルの森事務局長	杉野 二郎
	派遣専門家の活動状況	1.5	(社)海外環境協力センター	山本 充弘
	地方公共団体における国際環境協力の事例①	1.5	横浜市環境創造局総務課担当係長	松井 達也
			横浜市環境創造局環境活動事業課	清水 信哉
	地方公共団体とJICAの連携	1.5	(独)国際協力機構国内事業部市民参加協力室草の根技術協力チーム	大西 雅巳
国際環境協力の実戦に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構国際協力総合研修所国際協力専門員	今井 千郎	
演習	演習－外国人の視点から見た日本の国際環境協力－	3.0		Mr. コント・ケール・マブ・ブ・ハッサン Mr. クエン・ファン・リアン Mr. マシン・テップ
	グループ討議（含 総括・講評）－日本の環境分野における国際協力の必要性と推進方策について－	6.5	埼玉県環境部環境政策課長 三井金属資源開発(株)環境事業部長補佐	星野 弘志 杉山 憲子
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議, 環境関連映像放映等）		3.0		
講義 16.5 時間 演習 9.5 時間 その他 3.0 時間			計 29.0 時間	

国際環境協力中級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、個別分野での環境協力を行う専門家や地方公共団体等における環境協力の企画・実施等を希望する者を対象に、国際環境協力の理念や具体的な手法、途上国における環境問題の実状などについて解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家等に求められる基本的技能の習得のための演習を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年7月4日（水）から7月13日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－持続可能な開発と我が国の役割－	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐 小川 眞佐子
	国際環境協力における地方公共団体の役割	1.5	(財)ひょうご環境創造協会顧問 小林 悦夫
	我が国の資金協力と環境配慮	1.5	国際協力銀行環境審査室第2班調査役 齋藤 法雄
	JICAの技術協力の動向と流れ	1.5	(独)国際協力機構地球環境部課題アドバイザー 山田 良春
	国際環境協力におけるNGOの役割	1.5	国際環境NGO FoE Japanロシアタイガプログラムディレクター 野口 栄一郎
	地球環境保全にかかわる各種国際条約と途上国	3.0	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授 蟹江 憲史
	途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	拓殖大学国際開発学部准教授 原嶋 洋平
	地域別・途上国の実状を考える	4.5	
	中南米	(1.5)	(株)日本開発サービス調査部主任研究員 太田 宰至
	アジア	(1.5)	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授 佐藤 仁
	アフリカ	(1.5)	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授 島田 周平
	青年海外協力隊の活動状況	1.5	広島市環境局資源・エネルギー・温暖化対策部 村上 加枝
	派遣専門家の活動状況①	1.5	大阪市立環境科学研究所研究副主幹 藁科 宗博
	派遣専門家の活動状況②	1.5	福岡市環境局施設部西部工場西部水処理係長 田代 武夫
総括講義－途上国における環境協力の意義と専門家の役割－	1.5	東洋大学国際地域学部国際地域学科教授 北脇 秀敏	
演習	プレゼンテーション手法の理論と実践①、②	6.0	アマデイ(株)代表取締役 Mr.リックルト・アマデイ
	政策課題ディスカッション	9.0	芝浦工業大学システム工学部環境システム学科教授 松村 隆
	①グループ別グラウンドデザイン検討	(3.0)	
	②中間レビュー	(3.0)	
	③発表／質疑応答	(3.0)	
グループディスカッション	3.0		
その他（開・閉講式、オリエンテーション、自由討議、評価会等）	6.5		
講義 24.0 時間 演習 18.0 時間 その他 6.5 時間			計 48.5 時間

## 国際環境協力上級研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員もしくは過去にこれらの職に就いていた者で、途上国への専門家派遣や開発調査による途上国赴任を視野に入れている者を対象に、国際環境協力の関係各分野について高度な専門的解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家に求められる専門的技術の習得のための演習を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うこととする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年7月23日（月）から8月3日（金） 研修日数 10日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－国際環境協力の意義と日本の役割－	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐 小川 眞佐子
	諸外国との援助協調と我が国の役割	3.0	神戸大学大学院国際協力研究科教授 高橋 基樹
	途上国における経済開発と自然環境保全の調和	3.0	(財)自然環境研究センター研究部 米田 政明
	派遣専門家の活動状況	3.0	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長 藤塚 哲郎
	社会経済的開発のための具体的方策	3.0	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所国際交流研究室専任調査役 野上 裕生
	カウンターパートにインセンティブを与える工夫	3.0	国際連合大学高等研究所上席研究員 鈴木 克徳
	総括講義－国際環境協力の考え方－	1.5	東洋大学国際地域学部教授 北脇 秀敏
	演習	演習－英語によるプレゼンテーション－	6.0
途上国の全体像を把握するための情報収集と分析方法－インターネットによる情報収集とカントリーレポートの作成－		12.0	東洋大学国際地域学部教授 坂元 浩一
PCM手法演習－技術協力プロジェクトのプロポーザル－		15.0	(株)国際マネジメントシステム研究所代表取締役 花田 重義 (株)国際マネジメントシステム研究所客員研究員 岡本 俊策
その他（開・閉講式,オリエンテーション,自由討議,評価会等）	10.0		
講義 18.0 時間 演習 33.0 時間 その他 10.0 時間			計 61.0 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本10名、中国5名、韓国5名の合計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年11月25日(日)から12月1日(土) 研修日数 5日間  
 ※11月25日(日)及び12月1日(土)は移動日

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義(日本) 日中韓における環境問題	1.33	(財)地球環境戦略研究機関副所長 森 秀行
	講義①-1(日本) 化学物質管理	1.33	関東学院大学法学部法政学科准教授 織 朱實
	講義①-2(中国) 化学物質管理	1.33	Official, Solid Waste & Toxic Chemical Management Division, State Environmental Protection Administration Ms. Yao Wei
	講義①-3(韓国) 化学物質管理	1.33	Integrated Pollution Management Division, Korea Environment Institute Mr. Yongseung, SHIN
	講義②-1(日本) ESD・環境教育、環境意識の普及・啓発	1.33	名古屋大学大学院環境学研究科准教授 高野 雅夫
	講義②-2(中国) ESD・環境教育、環境意識の普及・啓発	1.33	Project Manager, Center for Environment Education and Communications of SEPA Ms. Niu Lingjuan
	講義②-3(韓国) ESD・環境教育、環境意識の普及・啓発	1.33	Adviser, Department of Civil Engineering Byucksan Engineering & Construction Co. Ltd. Mr. SANG SUN AHN
	総括講義(日本)	1.33	金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授 鈴木 克徳
演習	グループ討議	2.83	
	各グループ発表	1.17	
見学	施設見学①	2.0	東洋インキ製造(株)(川越市)
		2.0	ストップおんだん館(神谷町)
	施設見学②	2.5	所沢市環境クリーン部東部クリーンセンター(所沢市)
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,評価会等)	3.5	
講義 10.7 時間 演習 4.0 時間 見学 6.5 時間 その他 3.5 時間			計 24.7 時間



機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、34名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年5月10日（木）から5月25日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境測定分析を巡る最近の動向	1.5	東京理科大学薬学部教授	中村 洋
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(株)日立ハイテクノロジーズ那珂アプリケーションセンターバイオグループ技師	米谷 明
	分析値の取扱い方	3.0	pH-IS0systems代表	中村 進
	クロマトグラフ法（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）	3.0	東京都立大学名誉教授	保母 敏行
	実習講義	3.0		
	＜Aコース＞ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	＜Bコース＞液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
＜Cコース＞原子吸光・発光分析法		環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児	
実習	実習	51.0		
	＜Aコース＞ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
		(3.0)	西川計測株式会社横浜営業所	山上 仰
	＜Bコース＞液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	＜Cコース＞原子吸光・発光分析法		環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
	(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京カスタマーサポートセンター主任	橋本 晋	
	(12.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)大阪支店アソシエイトマネージャー	西川 克	
	(12.0)	名古屋大学環境安全衛生管理室助教	藤森 英治	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.5		
講義 13.5 時間 実習 51.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.5 時間			計 74.0 時間	

特定機器分析研修 I (ICP/MS)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成19年6月25日(月)から6月29日(金) 研修日数 5日間  
 (第2回) 平成19年9月 3日(月)から9月 7日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	ICP/MSのための前処理	1.5	(株)イアス技術開発マネージャー	一ノ瀬 達也
	ICP/MSについて	3.0	ジーエルサイエンス(株)販売促進部営業企画課無機プロダクトテクニカルプロデューサー 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学専攻准教授	古庄 義明 吉永 淳
実習	実習 (ICP/MSによる環境分析)	18.0	環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
		(18.0)	環境省環境調査研修所教官 アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス化学分析統括本部テクニカルカスタマーサポート	藤森 英治 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 中村 勇児 藤森 英治
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5		
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間 計 30.5 時間				

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	ICP/MSのための前処理	1.5	(株)イアス技術開発マネージャー	一ノ瀬 達也
	ICP/MSについて	3.0	ジーエルサイエンス(株)販売促進部営業企画課無機プロダクトテクニカルプロデューサー (独)産業技術総合研究所計量標準センター計測標準研究部門環境標準研究室研究員	古庄 義明 稲垣 和三
実習	実習 (ICP/MSによる環境分析)	18.0	環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
		(18.0)	環境省環境調査研修所教官 アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス化学分析統括本部テクニカルカスタマーサポート	藤森 英治 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 中村 勇児 藤森 英治
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5		
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間 計 30.5 時間				

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、研修で14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年10月22日（月）から11月2日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義（LC/MSによる環境微量分析）	1.5	中部大学応用生物学部応用生物化学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	アジレントテクノロジー(株) 川口 修
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬試験一課長 水越 一史
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	オルガノ(株) 黒木 祥文
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	LC/MSによる医薬品の分析	1.5	国立医薬品食品衛生研究所環境衛生化学部第三室長 西村 哲治
実習	実習	37.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト 佐藤 太
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)アプリケーションケミスト 川瀬 泰司
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株)技術部 久保 順子
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0	
講義 12.0 時間 実習 37.5 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

## 大気分析研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、13名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成20年1月28日（月）から2月8日（金） 研修日数 10日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	伊藤 隆晃
	有害大気汚染物質について	3.0	静岡県立大学環境科学研究所講師	大浦 健
	解決していない酸性雨問題	1.5	(独)国立環境研究所企画部企画室環境科学 専門員	村野 健太郎
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	1.5	群馬県企業局水質検査センター検査グループ 主幹	田子 博
	実習講義	3.0		
	<Aコース>有害揮発性有機汚染物		環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	<Bコース>アルデヒド類		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習	42.0		
	<Aコース>有害揮発性有機汚染物		環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	<Bコース>アルデヒド類		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義 10.5 時間 実習 42.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間				計 61.5 時間

## 臭気分析研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、16名が修了した。

### 3. 研修期間

平成20年1月21日（月）から1月25日（金） 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室臭気対策係長 青竹 寛子
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(社)におい・かおり環境協会技術課長補佐 重岡 久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院学院長 堀内 哲嗣郎
実習	実習講義	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部調査分析課長代理 永田 好男
	実習		(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科 上野 広行
		16.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
		(16.5)	(財)日本環境衛生センター環境科学部調査分析課長代理 永田 好男
	(10.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科 上野 広行	
演習	データ整理	1.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
		(1.5)	(財)日本環境衛生センター環境科学部調査分析課長代理 永田 好男
		(1.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科 上野 広行
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対して、水質分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、36名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年12月3日（月）から12月18日（火） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義ー最近の水環境行政についてー	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	足立 整
	分析値の取扱い方	3.0	桜美林大学リベラルアーツ学群基礎数理専攻教授	片谷 教孝
	金属毒性と化学種、環境汚染物質の健康影響	3.0	国際医療福祉大学薬学部教授	千葉 百子
	実習講義	3.0		
	＜Aコース＞水質・土壌中の重金属		環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
	＜Bコース＞水質中の農薬(1)		環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	＜Cコース＞水質中の農薬(2)		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	コース別講義	6.0		
	＜Aコース＞ 環境水中の分析法（重金属類） 試料の前処理Ⅱ（固相抽出法） ー無機編ー	(3.0) (3.0)	(財)環境科学技術研究所環境動態研究部 住友スリーエム(株)化学製品事業部技術部 マネジャー	高久 雄一 太田 誠一
	＜B・Cコース＞  環境水中の分析法（有機化合物） 試料の前処理Ⅰ（固相抽出法） ー概論・有機編ー	(3.0) (3.0)	新潟薬科大学応用生命科学部環境安全科学 教室准教授 ジューエルサイエンス(株)CSセンター	川田 邦明 今中 努志
実習	＜Aコース＞	48.0	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	中村 勇児 藤森 英治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 東京CSC	橋本 晋
		(12.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック (株)大阪支店アソシエイトマネージャー	西川 克
	＜Bコース＞		環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	中村 勇児 藤森 英治
		(9.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 東京CSC主任	田中 幸樹
		(9.0)	東京島津科学サービス(株)第1サービス部 第2課GC/GCMS	吉田 大輔
		(9.0)	アジレントテクノロジー・インターナショナル(株)化学分析事業部	芹野 武
		(9.0)	国際技術センターR&D技術部第3グループ副 課長	新村 典康
	＜Cコース＞		環境省環境調査研修所教官 住化分析センター大阪事業所工業支援グ ループ有機工業チーム	四ノ宮 美保 藤間 翔穂子
		(6.0)		
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	中村 勇児 藤森 英治 渡辺 靖二 大高 広明 四ノ宮 美保
	その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等）	7.0		
	講義 16.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.0 時間 計 74.5 時間			

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属及び有機物等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年10月22日（月）から11月2日（金） 研修日数 10日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.5	龍谷大学工学部環境ソリューション工学科 占部 武生
	AAS, ICPによる廃棄物分析	3.0	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター廃棄物試験評価研究室長 貴田 晶子
実習	実習	48.0 (12.0)	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
演習	ゼミナール	3.0	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)大阪支店アソシエイトマネージャー 西川 克
			(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京カスタマーサポートセンター主任 橋本 晋
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
講義 4.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

## VOCs分析研修(水質)

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成19年 6月25日（月）から7月4日（水） 研修日数 8日間

### 4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	VOCs分析法解説	1.5	元千葉県長生健康福祉センター副センター長 日野 隆信
	ヘッドスペース(HS)サンプラーの構造と操作	1.5	アジレントテクノロジー(株)テクニカルサポート部 大塚 剛史
	パージ&トラップ(PT)サンプラーの構造と操作	3.0	ジューエルサイエンス(株)CSセンター 今中 努志
	実習講義	1.5	新潟薬科大学薬学部薬品分析化学教室准教授 田辺 顕子
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
実習	実習	31.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
演習	データ整理、報告書及びゼミナール資料作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		5.0	
講義 9.0 時間 実習 31.5 時間 演習 4.5 時間 その他 5.0 時間			計 50.0 時間



課題分析研修 I (アオコ形成藻類)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務に係る業務を担当している職員に対し、アオコ形成藻類の検索方法に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、13名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年6月25日(月)から6月29日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 琵琶湖の水環境、その現状と課題ーアオコプランクトンをみつめながらー	1.5	滋賀県琵琶湖環境化学研究センター環境監視研究部門生物圏担当主任専門員 一瀬 諭
	アオコ形成藻類の系統、分類同定及び毒性	3.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
実習	現地実習 (サンプリング)	3.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習 アオコ形成藻類の同定・計数・分離	18.0 (15.0)	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 (独)国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 21.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

課題分析研修Ⅱ(プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年10月22日(月)から10月26日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
実習	現地実習(試料採取)	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習 プランクトンの検索、同定及び水質評価	21.0 (18.0)	元環境省環境調査研修所主任教官 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター環境生物担当専門員	牧野 和夫 一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0		
講義 1.5 時間 実習 25.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間	

課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年4月16日(月)から4月20日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	河川の底生動物の分類、同定方法	3.0	(独)国立環境研究所微生物生態研究室主任 上野 隆平 研究員
実習	実習講義	0.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	現地実習	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	河川の底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(独)国立環境研究所微生物生態研究室主任 上野 隆平 研究員
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 3.0 時間 実習 22.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

環境汚染有機化学物質（POP s等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発及び、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年8月27日（月）から9月7日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	行政講義－化学物質環境実態調査及びPOP s モニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全 課専門官	角井 一郎
	化学物質による環境汚染の検出と評価	3.0	北九州市立大学大学院国際環境工学科アク ア研究センター教授	門上 希和夫
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学准教授	笠間 健嗣
	固相抽出法及びGPCによるクリーンアップ法 の基礎	1.5	昭和電工(株)化学品事業部特殊化学品部分 離精製グループ担当課長	篠田 晶子
	環境分析における固相抽出	1.5	日本ウォーターズ(株)シニアケミカルスペ シャリスト	佐々木 俊哉
	実習講義 〈GC/MSコース〉	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習 〈GC/MSコース〉	39.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	(12.0)		日本ウォーターズ(株)シニアアプリケー ションケミスト	飯塚 玲子
	(12.0)		日本ウォーターズ(株)シニアアプリケー ションケミスト	佐藤 太
	(12.0)		アジレントテクノロジー(株)ライフサイエ ンス・化学分析統括本部東部第二サポート センター川崎SSグループリーダー	村松 孝義
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義 13.5 時間 実習 39.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間				計 61.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成19年6月25日(月)から7月13日(金) 研修日数 15日間

(第2回)平成19年8月27日(月)から9月14日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長 田代 康彦
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部計測技術課上席研究員 塩崎 卓哉
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	(株)日本電子エンジニアリング応用研究部副主任研究員 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習	サンプリング法解説	72.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
		(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 高田 雄二
	クリーンアップ	(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹 (財)日本食品分析センター多摩研究所環境分析一課長 河野 洋一
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		8.0	
講義 10.5 時間 実習 72.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長 田代 康彦
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部計測技術課上席研究員 塩崎 卓哉
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	(株)日本電子エンジニアリング応用研究部副主任研究員 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習	サンプリング法解説	72.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
		(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 高田 雄二
	クリーンアップ	(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹 (財)日本食品分析センター多摩研究所環境分析課主任 福沢 栄太
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		8.0	
講義 10.5 時間 実習 72.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年1月21日(月)から2月8日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長補佐 寺田 剛
	分析マニュアル解説	1.5	中外テクノス(株)環境事業本部本部環境技術センター技術管理室長 後藤 壽久
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	土壌ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所環境分析課主任 福沢 栄太
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	(独)農業環境技術研究所有害化学物質研究領域主任研究員 清家 伸康
	土壌のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課 横濱 直樹
実習	73.5 (10.5)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明 (財)日本食品分析センター多摩研究所環境分析課主任 福沢 栄太	
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部環境計測学研究室助手 松田 宗明
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		8.5	
講義 9.0 時間 実習 73.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

石綿マニュアル法研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、大気汚染防止法に基づく石綿マニュアル法（光学顕微鏡法）に関する基礎知識及び技術の習得、並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3回、計25名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成19年12月20日(木) から12月21日(金) 研修日数 2日間  
 (第2回) 平成20年 1月17日(木) から 1月18日(金) 研修日数 2日間  
 (第3回) 平成20年 2月14日(木) から 2月15日(金) 研修日数 2日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎	2.5	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所主任研究員	村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
実習	実習(含 講義)	8.5	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村 菊二
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー	(3.0)	(財)労働科学研究所主任研究員	村田 克
	光学位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		(財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法			
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)	(3.5)		
サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー				
石綿繊維の計数	(2.0)			
実試料の観察				
光学位相差顕微鏡の調査方法				
石綿繊維の計数	(2.0)			
参加者による計数のクロスチェック(2回目)				
研修まとめ				
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.0		
講義 2.5 時間 実習 8.5 時間 その他 1.0 時間			計 12.0 時間	

## (第2回)

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎	2.5	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所主任研究員	村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
実習	実習(含 講義)	8.5	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村 菊二
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー	(3.0)	(財)労働科学研究所主任研究員	村田 克
	光学位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法		(財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック(1回目) サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー	(3.5)		
石綿繊維の計数 実試料の観察 光学位相差顕微鏡の調査方法				
石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック(2回目) 研修まとめ	(2.0)			
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.0		
講義 2.5 時間 実習 8.5 時間 その他 1.0 時間			計 12.0 時間	

## (第3回)

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎	2.5	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所主任研究員	村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
実習	実習(含 講義)	8.5	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村 菊二
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー	(3.0)	(財)労働科学研究所主任研究員	村田 克
	光学位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法		(財)労働科学研究所研究員	飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック(1回目) サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー	(3.5)		
石綿繊維の計数 実試料の観察 光学位相差顕微鏡の調査方法				
石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック(2回目) 研修まとめ	(2.0)			
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.0		
講義 2.5 時間 実習 8.5 時間 その他 1.0 時間			計 12.0 時間	



## アスベスト分析研修

### 1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計16名を対象として研修を行い、15名が修了した。

### 3. 研修期間

(第1回) 平成20年1月21日(月)から1月25日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成20年2月18日(月)から2月22日(金) 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	アスベスト問題及びアスベスト分析概論	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦	
	分散染色法の原理	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子	
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析 (オブザーバー)	3.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ課長 菊地 辰佳	
実習	サンプリング及び前処理～プラズマ灰化まで	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子	
	前処理～プラズマ灰化後	1.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子	
	位相差・分散顕微鏡の使用法	2.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子	
	計数の概要、分散染色法によるアスベスト繊維の計数、分析上の留意点 (オブザーバー)	3.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部テクノラボグループグループリーダー 田中 隆明	
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部ゼネラルマネージャー 川島 伸次郎	
	SEM-EDSの使用法	3.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部ゼネラルマネージャー 川島 伸次郎	
	XRDの使用法	3.0	日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ課長 菊地 辰佳	
	サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数 (オブザーバー)	6.0	(株)リガク応用技術センター 佐々木 美穂 東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ課長 菊地 辰佳	
	演習	ゼミナール	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間		

## (第2回)

科目		時間	講師等
講義	アスベスト問題及びアスベスト分析概論	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦
	分散染色法の原理	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析 (オブザーバー)	1.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ課長 菊地 辰佳
実習	サンプリング～プラズマ灰化後	3.0	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子
	位相差・分散顕微鏡の使用法	1.5	(社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子
	計数の概要、分散染色法によるアスベスト繊維の計数、分析上の留意点 (オブザーバー)	3.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部テクノラボグループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業課 中村 晴光 (社)日本作業環境測定協会調査研究部長 小西 淑人 (社)日本作業環境測定協会調査研究部 伊藤 千賀子
	SEM-EDSの使用法	3.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部テクノラボグループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部営業推進部営業課 中村 晴光 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ課長 菊地 辰佳
	XRDの使用法	3.0	(株)リガク応用技術センター 佐々木 美穂
	サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数 (オブザーバー)	8.0 (5.0)	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦 日本電子データム(株)国際技術センターR&D技術部第2グループ課長 菊地 辰佳
	演習	ゼミナール	1.5
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 4.0 時間 実習 21.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

最新分析技術研修（GC/MS）

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員で、最新の分析技術について、専門的かつ実践的な知識を習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。平成19年度は、GC/MSについて実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年2月18日（月）から2月20日（水） 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境調査の役割と環境分析に求められる分析精度－	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究センター長 松村 徹
	GC/MSのスループットを向上させる技術①－分析データ管理－一括管理、セキュリティ－	1.5	西川計測(株)分析事業部システムインテグレーションGr.課長 中島 晋也
	GC/MSのスループットを向上させる技術②－GCキャピラリーカラム概論と金属キャピラリーカラムの特徴－	1.5	フロンティアラボ(株)代表取締役 渡辺 忠一
	GC/MSの機能①－GC/MS一斉分析用データベースソフトウェアの活用法－	1.5	北九州市立大学大学院国際環境工学科アクア研究センター教授 門上 希和夫
	GC/MSの機能②－SCAN/SIM同時分析－	1.5	アジレント・テクノロジー(株)市場開発部アプリケーションセンター 佐久井 徳広
	GC/MSの機能③－GC/MSの新技術の紹介－負化学イオン化法およびオンライン、GPC－GC/MSの原理および応用例について	1.5	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京CSC 田中 幸樹
	GC/MSの機能④－様々なイオン化法－GC/AccuTOFMSの原理とアプリケーション	1.5	日本電子(株)分析機器本部MSグループ技術チーム専任部長 田中 一夫
	分析法の妥当性評価及び精度管理	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所微量試験部長 中村 宗知
演習	化学物質スクリーニングソフトウェアデモンストレーション	3.0	西川計測(株)分析事業部アプリケーションセンターセンター長 山上 仰 (株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京CSC 田中 幸樹
	Agilent “ナギナタ” Shimadzu “GC/MS一斉分析用データベースソフトウェア”		
その他（開・閉講式,オリエンテーション,討議）		2.5	
講義 12.0 時間 演習 3.0 時間 その他 2.5 時間			計 17.5 時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省の新採用職員等を対象に、環境省職員として必要な基礎的知識等を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、45名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年4月9日(月)から4月13日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	(財)地球環境戦略研究機関理事長 森 昭夫
	環境省LAN及び情報セキュリティ	0.5	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐 安西 正浩
	環境省職員の心得	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐 横山 公彦
	環境行政史(1) 公害対策の歴史	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	環境行政史(2) 自然保護の歴史	1.5	(財)国立公園協会理事長 鹿野 久男
	生物多様性について	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授 幸丸 政明
	持続可能な運動(講義及び実技)	1.5	リズム・ストレッチ体操インストラクター 山本 秀子
	循環型社会の構築に向けて	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	脱温暖化社会の構築に向けて	1.5	(株)住環境計画研究所代表取締役所長 中上 英俊
	NPOとのパートナーシップ	1.5	(特非)地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
	企業における環境問題への取組	1.5	サントリー(株)環境部長 高屋 雅光
	メディアから見た環境行政	1.5	日本環境ジャーナリストの会 村田 佳壽子
	地方自治体における取組	1.5	東京都環境局環境配慮事業課 山本 明
	環境と経済の統合(1) 総論	1.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘
環境と経済の統合(2) 環境税	1.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘	
演習	接遇(含 講義)	3.0	(株)マネジメントサポート講師室長 工藤 アリサ
	先輩職員との意見交換会	1.5	環境省自然環境局総務課 勝谷 真衣
		1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課 近藤 慎吾
		1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課 鈴木 あや子
		1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 藤田 宏志
		1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室 尼子 直輝
		1.5	環境省自然環境局国立公園課 中山 直樹
		1.5	環境省自然環境局自然環境計画課 森 有希
		1.5	環境省大臣官房政策評価広報課広報室 浜地 研吾
		1.5	環境省環境調査研修所庶務課 福井 慎平
		1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課 菅原 貴子
その他(開・閉講式,オリエンテーション,環境関連映像放映等)	3.5		
講義 21.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計 29.0 時間	

環境省職員研修(係員級)

1. 目的

環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成20年1月28日(月)から1月31日(木) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.0	環境省大臣官房秘書課長 小林 正明
	環境行政の歴史と展望	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策学科教授 岡崎 誠
	信頼される公務員になるために	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐 横山 公彦
	行政実務(基準給与簿のチェックポイント及び各制度の根拠法令について)	2.0	環境省大臣官房秘書課給与係長 酒井 伸也
	行政実務 会計制度(予算関係)	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐 森 豊
	行政実務 会計制度(契約関係)	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐 今井 孝
	メンタルヘルスー精神保健保持のための精神医学的知識および自己対処法等について	1.5	防衛医科大学校心理学学科目准教授 佐野 信也
	環境パートナーシップの意義	3.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
演習	職場のコミュニケーション(含 講義)	4.5	(株)アイベック・ビジネス教育研究所常任講師 村野 栄子
	職場の人間関係とコミュニケーション能力 効果的なコミュニケーションの方法 周囲の納得を得るには 信頼関係を深めるために		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,プレゼンテーション)		2.0	
講義 14.5 時間 演習 4.5 時間 その他 2.0 時間			計 21.0 時間

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

1. 目的

環境省において国立公園管理、野生生物保護等の業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、計80名を対象として研修を行い、79名が修了した。

3. 研修期間

(Ⅰ・Ⅲ) 平成19年 9月25日(火)から9月28日(金) 研修日数 4日間  
 (Ⅱ) 平成19年10月30日(火)から11月2日(金) 研修日数 4日間  
 (特設) 平成20年 1月15日(火)から1月18日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(Ⅰ)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官 黒田 大三郎
	自然保護史	1.5	(財)国立公園協会理事長 鹿野 久男
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授 西田 正憲
	地方環境事務所の業務	1.5	環境省九州地方環境事務所那覇自然環境事務所所長 中島 慶二
	自然環境各法	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 中村 裕一郎
	国立公園制度概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐 則久 雅司
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐 中澤 圭一
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室長補佐 廣瀬 勇二
	生物多様性保全施策	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長補佐 河野 通治
	野生生物保護概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐 西山 理行
	鳥獣保護法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐 曾宮 和夫
	外来生物対策概論	1.5	環境省自然環境局外来生物対策室移入生物専門官 田中 英二
演習	事例発表	1.5	
	グループ討議－自然保護官の心得－	3.0	環境省九州地方環境事務所国立公園・保全整備課長 西村 学 環境省自然環境局総務課長補佐 藤森 貞明
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.5	
講義 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 1.5 時間			計 24.0 時間

## ( II )

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	自然景観	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	自然系環境教育	1.5	(財)キープ協会常務理事	川嶋 直
	予算、国有財産管理	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長補佐	藤田 佳久
	環境影響評価手法（自然とのふれあい分野を中心として）	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室環境対策調査官	有泉 安浩
	生物多様性	1.5	(財)国立公園協会常務理事	油井 正昭
	動物愛護概論	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長補佐	河野 通治
	環境ベースマップとGIS	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	植田 明浩
	里地里山の保全	1.5	(特非)地域自然情報ネットワーク副理事長	逸見 一郎
	都道府県における自然環境保全施策	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田 純一
		1.5	鹿児島県環境生活部環境保護課長	堀上 勝
演習	事例発表	1.5		
	グループ討議－ふれあい活動安全対策－	3.0	(特非)国際自然大学校代表	佐藤 初雄
	事例研究	3.0	環境省自然環境局国立公園課長補佐	則久 雅司
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 15.0 時間 演習 7.5 時間 その他 1.5 時間			計 24.0 時間	

## ( III )

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	自然保護行政のあゆみ	3.0	(財)自然環境研究センター副理事長	小林 光
	森林法・国有林関係法令概論	1.5	林野庁国有林野部経営企画課地域森林計画調整官	諏訪 幹夫
	河川環境整備	1.5	国土交通省河川局河川環境課長補佐	舟橋 弥生
	農村での環境整備	1.5	(社)農村環境整備センター主任研究員	長山 政道
	海洋生態系の保全管理	1.5	(独)水産総合研究センター中央水産研究所水産経済部研究員	牧野 光琢
	合意形成手法概論	1.5	(株)C. S. P. T地域計画機構代表取締役・主席プランナー	東村 有三
	国立公園の管理運営について	1.5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点主任研究員	高橋 佳考
	自然保全に役立つツーリズムのあり方	1.5	ホールアース自然学校代表	広瀬 敏通
	自然環境分野の国際協力	1.5	(財)自然環境研究センター専務理事	山瀬 一裕
	広報戦略	1.5	(株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツプロデューサー・ESプロジェクトディレクター	鈴木 順一朗
	演習	事例発表	1.5	
グループ討議－計画と施設整備－		3.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室事業計画専門官	中野 圭一
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 1.5 時間			計 24.0 時間	

(特設)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然保護官の原点－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	公園計画と公園管理	1.5	(財)国立公園協会理事長	鹿野 久男
	国立公園管理を巡る最近のトピック	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	則久 雅司
	海外の地域制国立公園の管理運営（イギリスを中心として）	1.5	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授	土屋 俊幸
	国立公園における安全対策（環境省所管地、登山道等）	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	伊藤 淳一
	国立公園における公物管理	1.5	(財)自然公園財団事務局長	森 孝順
	自然公園施設における事故と判例	1.5	(財)自然環境研究センター第三研究部研究員	東條 泰大
	国立公園における街づくり（阿寒湖畔での取組）	1.5	(財)日本交通公社研究調査部長	梅川 智也
	国立公園におけるシカ対策と鳥獣保護法	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	曾宮 和夫
	国立公園に関するデータ収集とその活用	1.5	(株)プレック研究所環境共生部長	松井 孝子
	公園事業と地域振興	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	中澤 圭一
	施設の設計と管理	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室事業計画専門官	中野 圭一
	国立公園の管理のあり方について	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	神田 修二
演習	事例発表	1.5		
	討議－許認可を通じた国立公園づくり～ 国立公園管理計画の意義とその役割～	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	則久 雅司
			環境省東北地方環境事務所国立公園・保全整備課長 環境省環境調査研修所次長	荒畑 正広 佐山 浩
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 19.5 時間 演習 3.0 時間 その他 1.5 時間			計 24.0 時間	



地方環境事務所職員研修

1. 目的

一定の実務経験を有する地方環境事務所職員を対象に、業務遂行に必要な専門的知識及び応用 技能の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、21名を対象として研修を行い、20名が修了した。

3. 研修期間

平成19年9月19日(水)から9月21日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	地方環境事務所の役割と取り巻く問題	0.75	環境省大臣官房政策評価広報課長 柴垣 泰介
	平成20年度環境省重点施策及び21世紀環境立国戦略の概要	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐 大森 恵子
	職場のコミュニケーションの取り方	1.5	P&Pネットワーク代表 高沢 公信
	地方環境事務所に望むもの	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
	①班、②班、③班、④班個別講義	4.5	
	①廃棄物・リサイクル対策班 廃棄物輸出入管理・不法投棄対策	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長補佐 富田 悟
	産業廃棄物対策	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長補佐 長谷川 敬洋
	リサイクル対策・循環型社会形成交付金制度・災害等廃棄物処理事業費補助金災害査定業務について	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長補佐 高橋 一彰
	②環境対策班 総合環境政策局関係業務について	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室長補佐 小笠原 靖
	環境アセスメント関係業務について	(0.75)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課施設第二係長 原淵 明
	地球環境局関係業務について	(0.75)	環境省総合環境政策局総務課長補佐 角倉 一郎
	大気汚染対策について	(0.75)	総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室調整係長 藤井 進太郎
	地域の視点からの水環境行政について	(1.5)	環境省地球環境局総務課長補佐 小森 繁
	③国立公園・保全整備班 公園の特性と管理運営の考え方	(0.75)	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 勝亦 政幸
	生物多様性施策	(0.75)	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 高橋 一浩
	施設整備概論	(1.5)	環境省自然環境局国立公園課長補佐 則久 雅司
	④野生生物班 野生生物保護概論	(1.5)	環境省自然環境局自然環境計画課長補佐 河野 通治
鳥獣保護制度	(1.5)	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 中澤 圭一	
外来生物対策	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官 北橋 義明	
		(1.5)	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長 澤 邦之
		(1.5)	自然環境局野生生物課外来生物対策室移入生物専門官 田中 英二
演習	事例研究(グループ討議及び全体発表等)	6.75	
	①廃棄物・リサイクル対策班	(3.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 上迫 大介
	②環境対策班	(3.0)	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室環境教育情報整備係長 鈴木 弘幸
	③国立公園・保全整備班	(3.0)	環境省自然環境局国立公園課長補佐 伊藤 淳一
④野生生物班	(3.0)	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長 澤 邦之	
その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0		
講義 9.75 時間 演習 6.75 時間 その他 1.0 時間			計 17.5 時間

環境行政基本研修

1. 目的

国・地方公共団体等から新たに環境省に出向した者、環境専門員及び環境調査専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計125名を対象として研修を行い、122名が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成19年 4月24日(火)から 4月26日(木) 研修日数 3日間  
 (第2回) 平成19年10月15日(月)から10月17日(水) 研修日数 3日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	環境行政の現状と今後の展開	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐	大森 恵子
	各局・部の行政概要 (総合環境政策局)	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐	上田 康治
	各局・部の行政概要 (地球環境局)	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐	小森 繁
	各局・部の行政概要 (廃棄物・リサイクル対策部)	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐	大熊 一寛
	各局・部の行政概要 (自然環境局)	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	中村 裕一郎
	自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授	高橋 進
	循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー	坂本 憲一
	環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事	杵本 育生
	地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所長	槌屋 治紀
	各局・部の行政概要 (環境保健部)	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課長補佐	西村 治彦
	各局・部の行政概要 (水・大気環境局)	0.5	環境省水・大気環境局総務課長補佐	小林 香
		0.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	松田 和久
	環境行政推進の実務 (組織、国会、広報、倫理、セクハラ等)	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	横山 公彦
	環境行政推進の実務 (予算、契約事務、マネジメントプログラム等)	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐	宍戸 政憲
	環境行政推進の実務 (環境省LAN及び情報セキュリティ)	0.5	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	安西 正浩
	その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連映像放映等)	2.0		
	講義 15.5 時間	その他 2.0 時間	計 17.5 時間	

## (第2回)

科目		時間	講師等	
講義	環境行政の現状と今後の展開	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐	大森 恵子
	各局・部の行政概要 (総合環境政策局)	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐	角倉 一郎
	環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事	杵本 育生
	地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所長	槌屋 治紀
	各局・部の行政概要 (地球環境局)	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐	小森 繁
	各局・部の行政概要 (廃棄物・リサイクル対策部)	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐	奥山 祐矢
	各局・部の行政概要 (自然環境局)	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	中村 裕一郎
	循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー	坂本 憲一
	各局・部の行政概要 (環境保健部)	1.0	環境省総合環境環境政策局環境保健部企画課長補佐	中尾 豊
	環境行政推進の実務 (環境省LAN及び情報セキュリティ)	0.5	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	安西 正浩
	環境行政推進の実務 (予算、契約事務、マネジメントプログラム等)	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐	高木 治夫
	各局・部の行政概要 (水・大気環境局)	0.5	環境省水・大気環境局総務課長補佐	永島 徹也
		0.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	辻原 浩
	環境行政推進の実務 (組織、国会、広報、倫理、セクハラ等)	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	横山 公彦
	自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授	高橋 進
	その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連映像放映等)	2.0		
	講義 15.5 時間 その他 2.0 時間		計	17.5 時間

JICA 集団研修「水環境モニタリング」

1. 目的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。(出身国：ブラジル、ハイチ、メキシコ、モンゴル、モロッコ、スリランカ、タイ)

3. 研修期間

平成19年9月20日(木)から11月8日(木) 研修日数 34日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	水質汚染の現状とメカニズム	12.0	
	①病原性微生物	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻講師 片山 浩之
	②重金属	(3.0)	岩手大学工学研究科フロンティア材料機能工学専攻准教授 伊藤 歩
	③有機汚濁と栄養塩	(3.0)	東京工業大学土木工学専攻准教授 浦瀬 太郎
	④有害化学物質(汚染メカニズム)	(1.5)	熊本大学大学院自然科学研究科准教授 中田 晴彦
	④有害化学物質(生態影響)	(1.5)	国立環境研究所環境リスク研究センター生態リスク評価研究室主任研究員 菅谷 芳雄
	水質処理技術とモニタリング手法	12.0	
	①地下水	(3.0)	高知大学農学部農学科准教授 藤原 拓
	②排水	(3.0)	日本大学理工学部土木工学科准教授 齋藤 利晃
	③環境水	(3.0)	千葉科学大学危機管理学部環境安全システム学科助手 横田 久里子
	④上水	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科教授 滝沢 智
	日本の水質汚濁問題と対策の変遷	3.0	広島大学理事・副学長 岡田 光正
	日本の水質保全行政	3.0	環境省水・大気環境局水環境課調査第一係長 井上 加代子
	地方公共団体の環境行政	3.0	三重県科学技術振興センター 加藤 進
	環境汚染物質の健康影響	3.0	国際医療福祉大学薬学部薬学科教授 千葉 百子
	試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)環境コンサルティング部門 畔野 尚史
	水質汚染の防止と対策	3.0	東京都環境局環境改善部環境安全課 風間 真理
	水質保全施策のインプリメンテーション手法	6.0	(独)国際協力機構国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	実習	実習1：有害化学物質のスクリーニング手法(ELISA法)	3.0
実習2：水中VOCs分析(ヘッドスペース/GC/ECD法)		3.0	実習2,6 渡辺 靖二
実習3：有害金属の測定①(AAS)		12.0	環境省環境調査研修所教官
実習4：有害有機化学物質の測定①(HPLC)		12.0	
実習5：有害有機化合物の測定②(GC)		12.0	実習3 中村 勇児 藤森 英治
実習6：有機汚濁物質の測定(COD、TOC)		12.0	実習5 大高 広明
底生生物による水質判定法		6.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
河川・水路の流速・流量測定法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)環境コンサルティング部門 畔野 尚史	

科目		時間	講師等
演習	カントリーレポート発表会	6.0	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 片山 浩之 講師 日本大学理工学部土木工学科准教授 齋藤 利晃 東京大学工学系研究科都市工学専攻 坂井田 健司 (独)国際協力機構東京国際センター (JICA 赤石 布美子 東京) 環境・管理チーム (独)国際協力機構国際協力総合研究所国際 山田 泰造 協力専門員
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.0	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 片山 浩之 講師 日本大学理工学部土木工学科准教授 齋藤 利晃 千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁 (独)国際協力機構東京国際センター (JICA 赤石 布美子 東京) 環境・管理チーム (独)国際協力機構 国際協力総合研究所国際 山田 泰造 協力専門員 (財)日本環境衛生センター総局企画部国際 宮川 隆 協力室課長
	ステータスレポート作成法①～水質データの 活用法～	6.0	桜美林大学リベラルアーツ学群基礎数理専 片谷 教孝 攻教授
	ステータスレポート作成法②～Excelを用 いたデータ処理法～	6.0	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研 安藤 晴夫 究所調査研究科
	アクションプラン発表準備	6.0	
	アクションプラン②～発表会～	6.0	日本大学理工学部土木工学科准教授 齋藤 利晃 千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁 (独)国際協力機構東京国際センター (JICA 赤石 布美子 東京) 環境・管理チーム (独)国際協力機構 国際協力総合研究所国際 山田 泰造 協力専門員 (財)日本環境衛生センター総局企画部国際 小林 由香里 協力室
	施設見学	2.0	《大田区》 東京都有明水再生センター
		2.0	《江東区》 中央鍍金工業協同組合協同処理センター
		1.5	《大阪市》 大阪市水質試験所・柴島浄水場
		3.0	《大津市》 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター (水質調査船)
見学		1.5	同センター見学
		2.0	《水俣市》 環境省国立水俣病総合研究センター
		0.5	同センター水俣病情報センター
		1.0	同センター (毛髪サンプル水銀分析)
		1.5	水俣市立水俣病資料館
		3.5	《つくば市他》 (独)国立環境研究所 (キャンパス見学)水環境実験施 設、土壌環境実験棟、環境リスク研究棟 (バイオ・ エコエンジニアリング研究施設)
		2.0	《笠間市》 (財)茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま (処分場)
	その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 資料 整理, 評価会等)	14.5	
	講義 48.0 時間 実習 63.0 時間 演習 33.0 時間 見学 20.5 時間 その他 14.5 時間		
	計 179.0 時間		

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail [kyomu\\_ka@env.go.jp](mailto:kyomu_ka@env.go.jp)

HP <http://www.neti.env.go.jp>